〈議決結果〉

会期 令和8年6月11日～6月29日の19日間

令和8年第2回定例会の議案等のうち賛成・反対が分かれたものについて、各議員の賛否の状況をお知らせします。その他の議案等は、全会一致で同意・承認となりました。

〔表示例〕○…賛成　×…反対　欠…欠席　議長…議長職

議決日	種類	番号	事件名	議決結果	賛成（人）	反対（人）	1 秋山 妙子	2 井手ヶ原 誠	3 新沢 亮二	4 松浦 るみ	5 三宅 洋一	6 佐々木 由華	7 水野 善丈	8 吉屋 智晴	9 山下 竜太郎	10 梅田 洋一	11 山崎 英治	12 坂本 和博	13 濱本 紀洋	14 半明 晃二	15 枇杷木 正伸	16 大﨑 勇一	17 中島 康二	18 北野 久美	19 山田 武豊	20 井上 佐智子	21 大畑 美紀	22 佐々木 雄三	23 高橋 みさ子	24 栗栖 俊泰	25 堀田 憲幸	26 岡本 敏博	27 新田 茂美
6月11日	報告	8	専決処分につき承認を求めることについて（廿日市市国民健康保険税条例の一部を改正する条例）	承認	25	1	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	議長
6月29日	議案	52	令和８年度廿日市市一般会計補正予算（第１号）	原案可決	23	3	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	×	○	×	○	○	○	○	○	議長
	発議	1	核兵器禁止条約第1回再検討会議へのオブザーバー参加を求める意見書	原案可決	24	2	○	○	○	○	×	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議長

議会の意思を国政へ

3つの意見書を可決し、国へ提出しました。

全会一致

ゆたかな学びの実現・教職員定数改善と義務教育費国庫負担制度負担率の引上げをはかるための令和9年度政府予算の拡充を求める意見書（要約）

学校現場では、いじめ・不登校・教職員の長時間労働や未配置などの課題が深刻化している。子どもたちの豊かな学びを保障し、働き方改革を進めるため、教職員定数の改善、少人数学級の推進、処遇改善、義務教育費国庫負担率の引上げを国に求める。

全会一致

地方財政の充実・強化に関する意見書(要約)

少子高齢化、子育て支援、地域活性化、DX、GX、物価高騰、防災・減災など、地方自治体の役割は拡大している。一方で人員不足や行政経費の増加が深刻化しており、国に対し、人件費や社会保障経費を含めた地方財源の充実・強化を求める。

賛成多数

核兵器禁止条約第1回再検討会議へのオブザーバー参加を求める意見書(要約)

核兵器使用の懸念が高まる中、核兵器禁止条約は核の非人道性を示す重要な枠組みである。唯一の戦争被爆国である日本は、第1回再検討会議にオブザーバー参加し、被爆の実相を国際社会に伝え、核廃絶に向けた議論に積極的に関与すべきである。

反対討論

日本政府は核保有国へオブザーバー参加を求めよという文言を入れるべきだ。核兵器廃絶のためには、理念だけでなく核保有国の参加が不可欠である。

賛成討論

これまで本市議会は、核兵器禁止条約参加を求める意見書を上げている。オブザーバー参加すらしない日本政府は核保有国に参加を求める資格はない。

令和7年度政務活動費収支報告総括表（令和7年4月～令和8年3月）

（単位：円）

会派		無会派の会	クラブみらい	成蹊21	日本共産党市議団	公明党	新政クラブ	住民クラブ	心風くらぶ	合計
所属議員数		3	5	3	1	3	9	1	1	26
交付額		1,080,000	1,800,000	1,080,000	360,000	1,080,000	3,240,000	360,000	360,000	9,360,000
会派異動に伴う調整額										0
政務活動費項目別集計	調査研究費	453,217	756,571	345,257	46,805	454,775	1,610,945	46,505	45,705	3,759,780
	研修費	104,950	74,560	0	57,000	0	1,894	257,525	0	495,929
	広報費	0	0	68,610	0	0	0	0	0	68,610
	広聴費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	要請・陳情費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	会議費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	資料作成費	115,710	23,040	40,445	17,449	0	400,886	29,992	0	627,522
	資料購入費	131,016	15,660	92,136	190,366	0	55,090	19,525	0	503,793
	人件費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	事務所費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合計	804,893	869,831	546,448	311,620	454,775	2,068,815	353,547	45,705	5,455,634
会派議員負担分		0	0	0	0	0	0	0	0	0
会派議員負担分差引合計額		804,893	869,831	546,448	311,620	454,775	2,068,815	353,547	45,705	5,455,634
残余金返納額		275,107	930,169	533,552	48,380	625,225	1,171,185	6,453	314,295	3,904,366